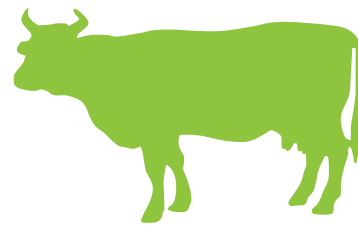


牛肉



◆飼養動向

6年2月現在の肉用牛の飼養頭数、前年比0.6%減

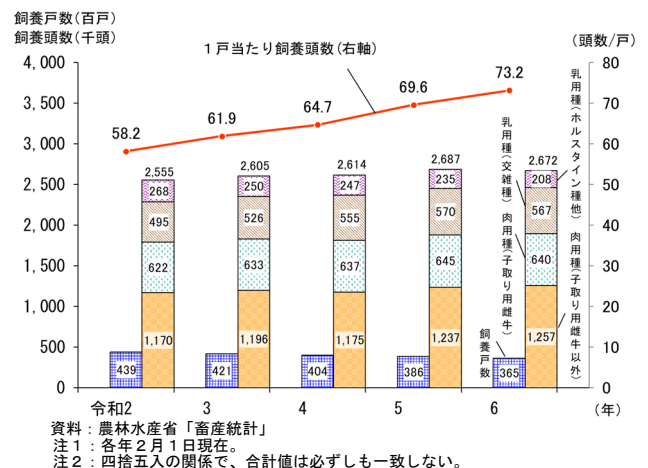
肉用牛の飼養戸数は、小規模層を中心に減少傾向が続いており、令和6年（2月1日現在、以下同じ）は、3万6500戸（前年比5.4%減）と前年からやや減少した（図1）。

総飼養頭数は、近年増加傾向にあったが、267万2000頭（同0.6%減）と前年からわずかに減少した。肉用種と乳用種をそれぞれ見ると、肉用種は189万7000頭（同0.8%増）と前年からわずかに増加した一方、乳用種^{（注）}は77万4900頭（同3.7%減）と前年からやや減少した。乳用種のうち交雑種は、56万7200頭（同0.4%減）とわずかに、ホルスタイン種他は、20万7700頭（同11.5%減）とかなり大きく、いずれも前年から減少した。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は、73.2頭（同5.2%増）と前年からやや増加し、同頭数の増加傾向は継続している。

（注）「畜産統計」では、乳用種の肉用牛とは、ホルスタイン種、ジャージー種などの乳用種の牛のうち、肉用を目的に飼養している牛で、乳用種と肉用種の交雑種を含むと定義されている。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数の推移



◆生産

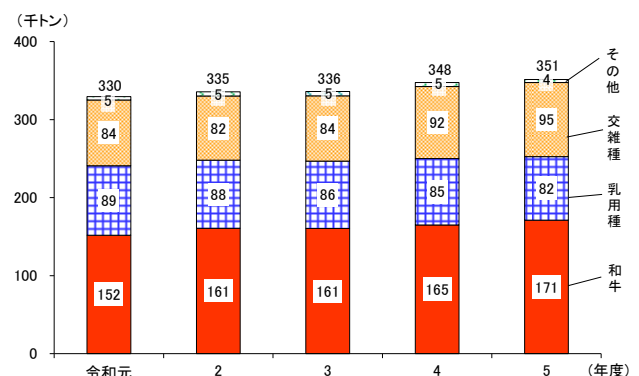
5年度の生産量、前年度比1.1%増

牛肉生産量は、畜産クラスター事業の取り組みなどにより、平成29年度以降、和牛を中心におおむね増加傾向で推移している。

令和5年度は、和牛は17万1011トン（前年度比3.7%増）、交雑種は9万5025トン（同3.0%増）と、ともに前年度をやや上回った一方、乳用種は8万1542トン（同4.2%減）とやや下回った（図2）。

この結果、全体では35万1397トン（同1.1%増）と前年度からわずかに増加した。

図2 牛肉の生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注1：部分肉ベース。
注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

◆ 輸入

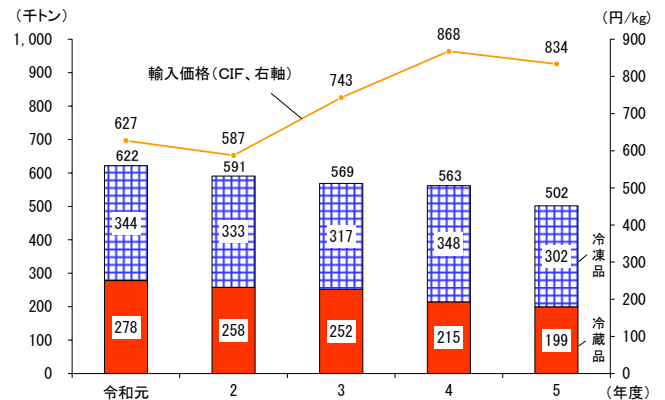
5年度の輸入量、前年度比10.8%減

牛肉輸入量は、近年、増加傾向で推移していたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による外食需要の低迷などから減少傾向にあり、5年度は、物価の上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まりなどによる需要低迷の他、円安や現地相場高の影響などにより、50万1898トン（前年度比10.8%減）と前年度をかなりの程度下回った（図3）。このうち、冷蔵品は19万9476トン（同7.0%減）とかなりの程度、冷凍品は30万1988トン（同13.1%減）とかなり大きく、いずれも前年度を下回った。

輸入価格（CIF）は、1キログラム当たり834円（同3.9%安）と前年度をやや下回った。

輸入先別には、干ばつ後の牛群再構築による生産量減少とそれに伴う現地相場の上昇などにより米国産が19万1802トン（同17.7%減）と前年度を大幅に下回った一方、生産量が堅調に推移した豪州産が22万1186トン（同6.3%増）と前年度をかなりの程度上回った（図4）。この結果、シェアは、豪州が全体の44%、米国が同38%を占めた。

図3 牛肉の冷蔵品・冷凍品別輸入量および輸入価格の推移

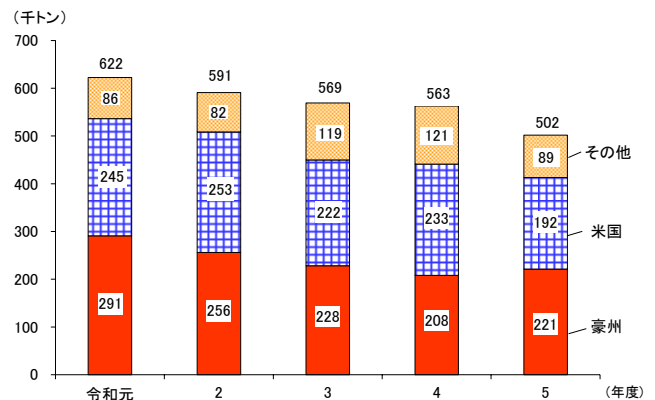


資料：財務省「貿易統計」

注1：部分肉ベース。

注2：合計は、煮沸肉、ほほ肉、頭肉を含む。

図4 牛肉の輸入先別輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注1：部分肉ベース。

注2：煮沸肉、ほほ肉、頭肉を含む。

注3：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

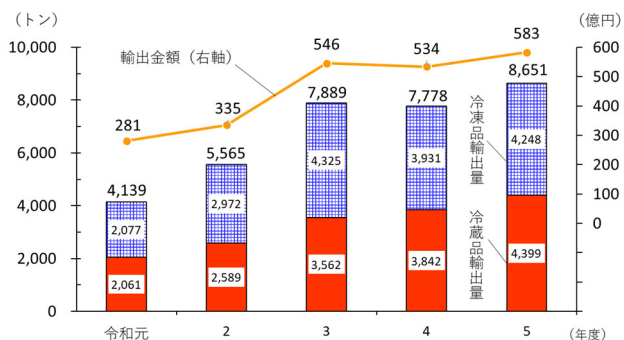
◆ 輸出

5年度の輸出量、前年度比11.2%増

牛肉輸出量は、近年、販路の開拓や販売促進の効果などにより増加傾向で推移しており、令和5年度は、特に台湾や香港での外食需要の回復により、8651トン（前年度比11.2%増）とかなり大きく、輸出金額も583億円（同9.2%増）とかなりの程度、いずれも前年度を上回った（図5）。

輸出量の内訳を見ると、冷蔵品は4399トン（同14.5%増）とかなり大きく、冷凍品は4248トン（同8.1%増）とかなりの程度、いずれも前年度を上回った。冷蔵品と冷凍品の割合は、前年度に続き5年度もほぼ同程度となった。

図5 牛肉の輸出量および輸出金額の推移



資料：財務省「貿易統計」

注1：部分肉ベース。

注2：合計は、枝肉・半丸枝肉、骨付きを含む。

◆消費

5年度の推定出回り量は前年度比1.2%減、家計消費は同4.4%減

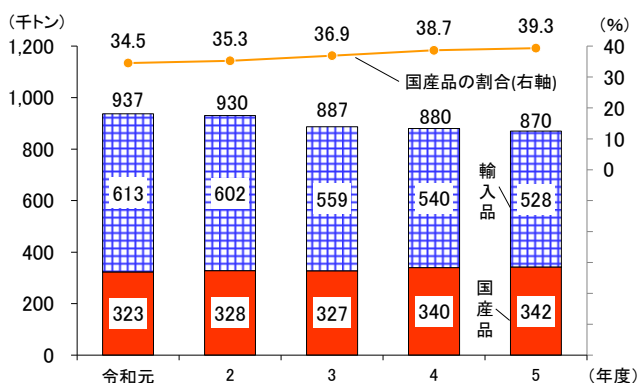
推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、COVID-19発生後は、その影響によるインバウンド需要や外食需要の減少などにより減少傾向で推移していた。令和5年度は、物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まりや輸入量の減少などにより、87万32トン（前年度比1.2%減）と前年度をわずかに下回った（図6）。

出回り量の内訳を見ると、国産品は34万2235トン（同0.5%増）と前年度をわずかに上回った一方、輸入品は52万7797トン（同2.3%減）と前年度をわずかに下回った。

なお、合計に占める国産品の割合は39.3%（同0.6ポイント増）と4年連続で前年度を上回った。

図6 牛肉の推定出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構推計

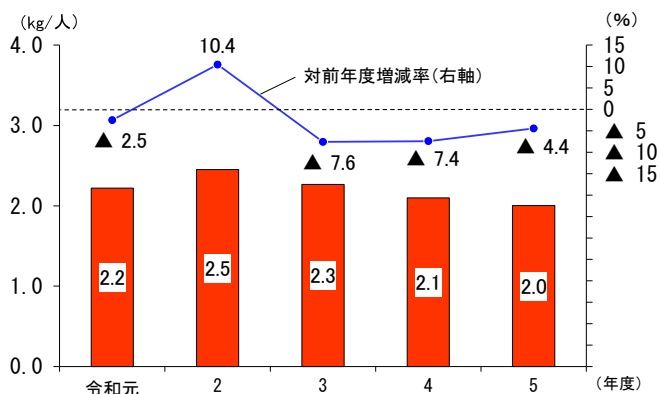
注1：部分肉ベース。

注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

家計消費

牛肉消費の約3割を占める家計消費について、令和5年度は、物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まりなどにより、年間1人当たり2.0キログラム（前年度比4.4%減）と、前年度をやや下回った（図7）。

図7 牛肉の家計消費量（全国1人当たり）の推移



資料：総務省「家計調査報告」

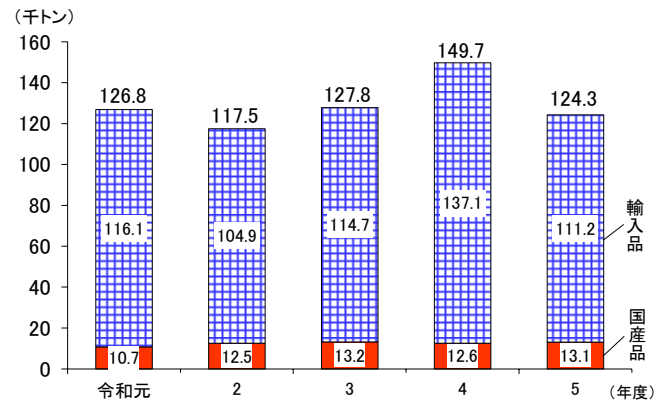
◆在庫

5年度の推定期末在庫量、前年度比17.0%減

牛肉の推定期末在庫量は、約9割を輸入品が占めており、輸入量の影響を受け、増減を繰り返しながら推移している。

令和5年度は、12万4337トン（前年度比17.0%減）と前年度を大幅に下回った。このうち、国産品は物価上昇に伴う需要低迷などを背景に1万3108トン（同4.1%増）と前年度をやや上回った一方で、輸入品は、輸入量の減少などにより、11万1229トン（同18.9%減）と前年度を大幅に下回った（図8）。

図8 牛肉の推定期末在庫量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：部分肉ベース

注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

◆枝肉卸売価格

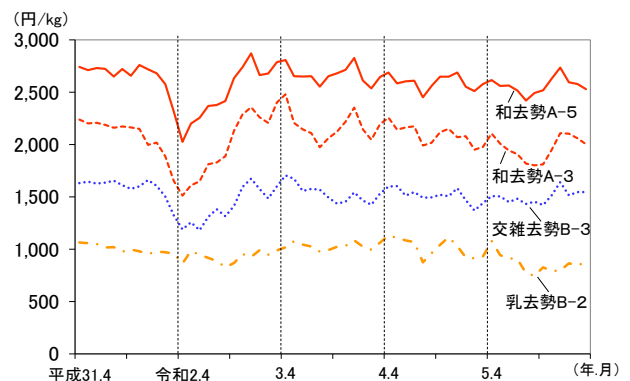
5年度の枝肉卸売価格、和牛、交雑種、乳用種のすべてで下落

和牛（東京・去勢A-5、A-3）の枝肉卸売価格は、令和5年度は、物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まりなどの影響により需要が低迷した。年度平均では、A-5が1キログラム当たり2563円（前年度比1.2%安）とわずかに、A-3が同1968円（同5.9%安）とやや、いずれも前年度を下回った（図9）。

交雑種（東京・去勢B-3）の枝肉卸売価格は、近年、適度な脂肪交雑などが消費者に広く受け入れられるなど引き合いが高まっており、堅調に推移していたが、5年度は、年度平均では、1キログラム当たり1501円（同0.7%安）と前年度をわずかに下回った。

乳用種（東京・去勢B-2）の枝肉卸売価格は、近年、国産牛の中でも比較的安価で赤身が多い牛肉への底堅い需要がある一方、生産量が減少傾向となっていることから堅調に推移していたが、5年度は、年度を通じて前年度を下回り、年度平均では、1キログラム当たり864円（同14.9%安）と前年度をかなり大きく下回った。

図9 牛肉の卸売価格（東京・品種・規格別）の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：消費税を含む。

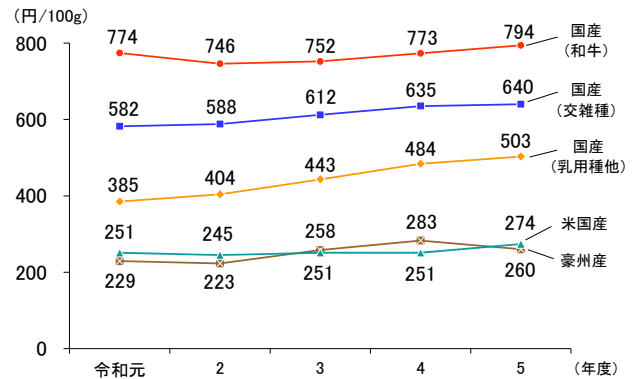
◆小売価格

5年度の小売価格、和牛、交雑種、乳用種のすべてで上昇

牛肉の小売価格は、品種や部位によって動きは異なるが、おおむね横ばいで推移している。令和5年度は、物価の上昇や為替、現地相場高などを背景に、国産品、米国産で価格が上昇した。

5年度の小売価格（ばら）は、和牛は100グラム当たり794円（前年度比2.7%高）、国産牛（交雑種）は同640円（同0.8%高）、国産牛（乳用種他）は同503円（同3.9%高）、米国産は同274円（同9.2%高）、豪州産は同260円（同8.1%安）となった（図10）。

図10 牛肉の小売価格（ばら）の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

◆肉用子牛

5年度の肉用子牛価格、黒毛和種は前年度比13.6%安

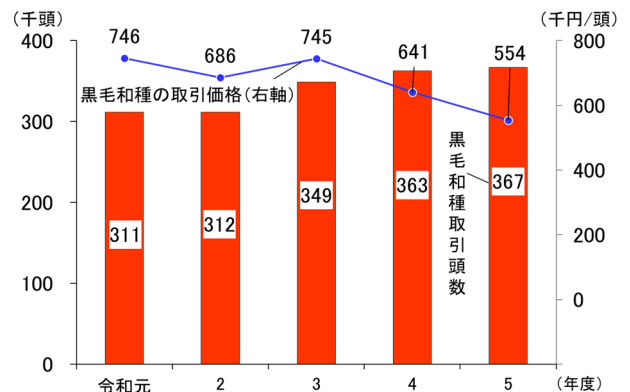
黒毛和種

家畜市場における黒毛和種の子牛取引頭数は、令和5年度は、36万7112頭（前年度比1.2%増）と前年度をわずかに上回った（図11）。

黒毛和種の子牛取引価格は、平成28年度をピークに低下する中、令和2年2月以降、COVID-19の影響による枝肉価格の低下に伴いさらに低下した。その後、枝肉価格の上昇などにより回復したが、4年5月に急落し、一時回復傾向が見られたものの、下落傾向が継続している。

この結果、5年度は、1頭当たり5万5400円（同13.6%安）と前年度をかなり大きく下回った。

図11 黒毛和種の取引頭数と市場取引価格の推移



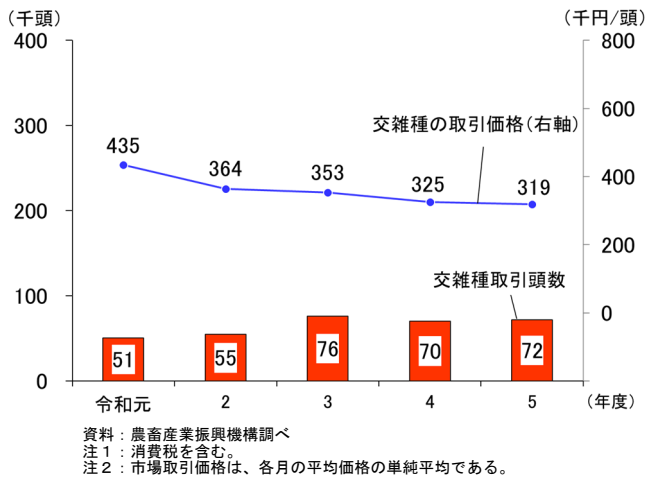
資料：農畜産業振興機構調べ
注1：消費税を含む。
注2：市場取引価格は、各月の平均価格の単純平均である。

交雑種

家畜市場における交雑種の子牛取引頭数は、令和5年度は、7万2047頭（前年度比2.6%増）と前年度をわずかに上回った（図12）。

交雑種の子牛取引価格は、5年度は、1頭当たり31万9千円（同1.9%安）と前年度をわずかに下回った。

図12 交雑種の取引頭数と市場取引価格の推移

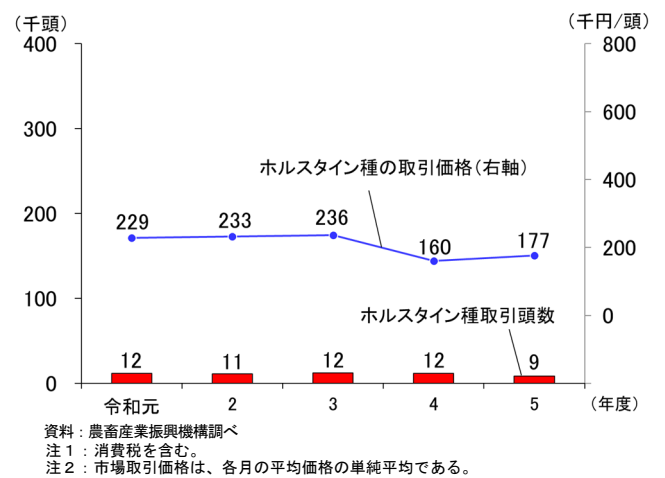


ホルスタイン種

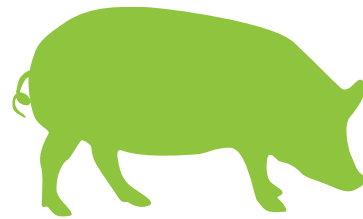
家畜市場におけるホルスタイン種の子牛取引頭数は、令和5年度は、8643頭（前年度比27.6%減）と前年度を大幅に下回った（図13）。

ホルスタイン種の子牛取引価格は、近年、取引頭数の減少などを背景に堅調に推移してきたが、4年度に下落に転じ、5年度も1頭当たり17万7千円（同10.2%高）と前年度をかなりの程度上回ったものの低水準となった。

図13 ホルスタイン種の取引頭数と市場取引価格の推移



豚肉

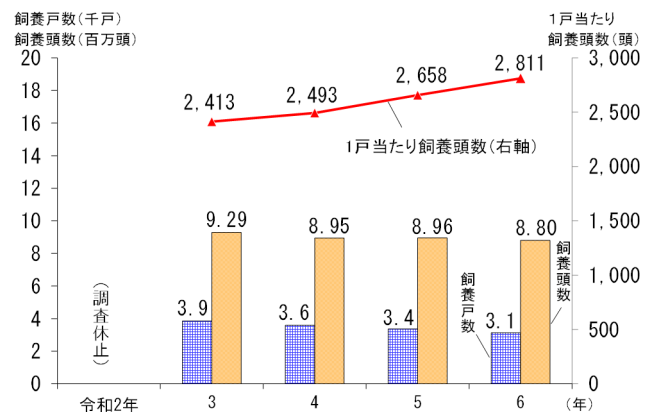


◆飼養動向

6年2月現在の1戸当たり飼養頭数、前年比5.8%増

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しており、令和6年は、3130戸（前年比7.1%減）と前年からかなりの程度減少し、総飼養頭数も880万頭（同1.8%減）と前年からわずかに減少した（図1）。一方、1戸当たり飼養頭数は、153.3頭増加して2810.9頭（同5.8%増）となった。また、子取り用雌豚の1戸当たりの飼養頭数も17.4頭増の317.3頭（同5.8%増）となった。小規模生産者を中心として飼養戸数が減少する一方、1戸当たり飼養頭数は増加傾向にある。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在

注2：令和2年は農林業センサス実施年のためデータなし。

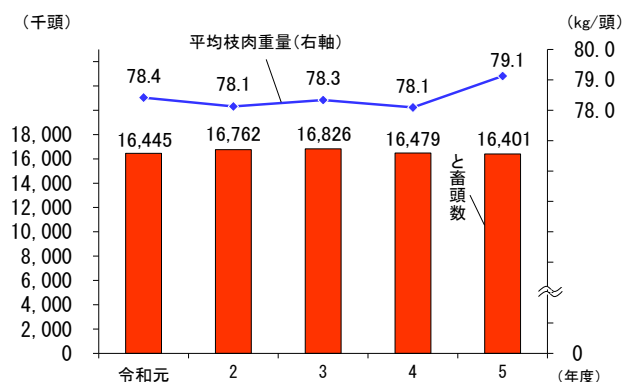
◆生産

5年度の生産量、前年度比0.9%増

豚のと畜頭数は、近年増加傾向で推移していたものの、廃業による飼養戸数の減少などにより、令和4年度に減少に転じた。5年度も、1640万1176頭（前年度比0.5%減）と前年度をわずかに下回った（図2）。

また、同年度の1頭当たりの平均枝肉重量は、79.1キログラム（同1.3%増）と前年度を1.0キログラム上回った。なお、5年1月1日より26年ぶりに豚枝肉取引規格が改正され、各等級の重量範囲について上限・下限ともに3キログラムずつ引き上げられている。

図2 豚のと畜頭数および平均枝肉重量の推移

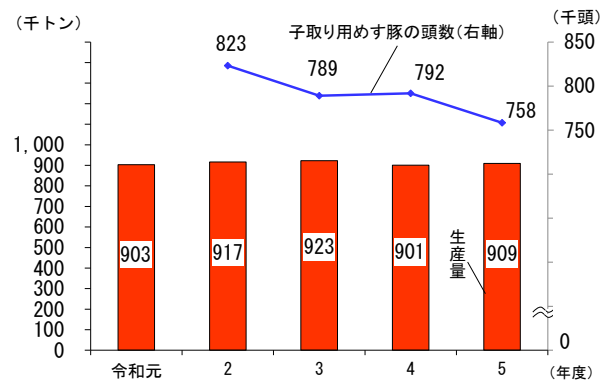


資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：平均枝肉重量は全国平均。

生産量についても、近年増加傾向で推移していたものの、4年度には、高齢化による廃業等により減少に転じた(図3)。5年度は、出荷頭数は横ばいであるものの、1頭当たりの出荷体重が増加したことから、90万8775トン(同0.9%増)と前年度をわずかに上回った。

図3 豚肉生産量および子取り用めす豚の頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」
 注1：生産量は、部分肉ベース。
 注2：子取り用めす豚の頭数は、各年度2月1日現在。令和元年度は農林業センサス実施年のためデータなし。

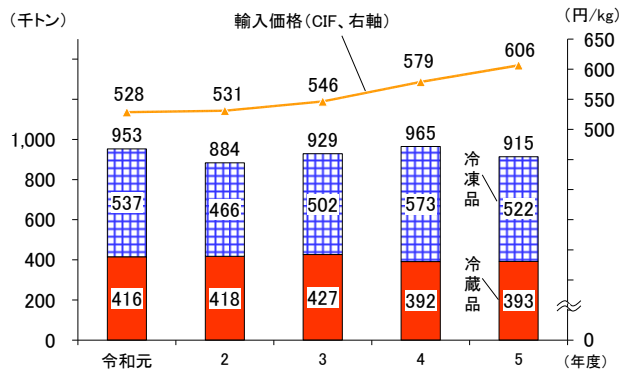
◆ 輸入

5年度の豚肉輸入量、前年度比5.2%減

豚肉

豚肉の輸入量については、冷蔵品・冷凍品ともに、国内での堅調な需要などから近年増加傾向で推移している。

図4 豚肉の輸入量および輸入価格の推移

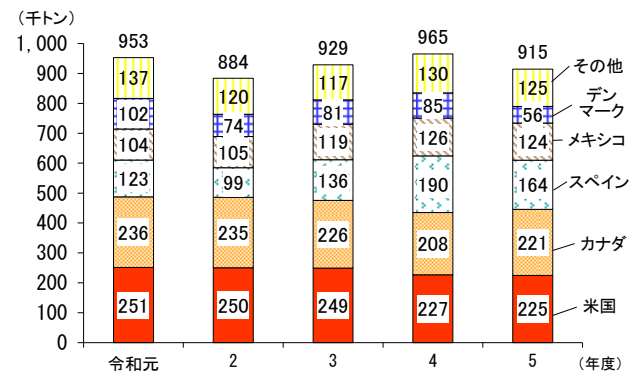


資料：財務省「貿易統計」
 注1：部分肉ベース。
 注2：合計にはくず肉を含む。

令和5年度は、91万4512トン（前年度比5.2%減）と前年度をやや下回った(図4)。このうち、冷蔵品は39万2739トン（同0.2%増）と前年度並みであった一方、冷凍品は円安や現地相場高の影響などにより欧州産を中心に輸入量が減少したことから、52万1645トン（同9.0%減）と前年度をかなりの程度下回った。

また、輸入先別に、カナダ産が22万1052トン（同6.1%増）と前年度から増加した一方、その他のほとんどの主要国で減少となり、デンマーク産が5万5633トン（同34.2%減）、スペイン産が16万4138トン（同13.4%減）、メキシコ産が12万3939トン（同1.6%減）、米国産が22万4745トン（同0.9%減）となった(図5)。

図5 豚肉の国別輸入量の推移



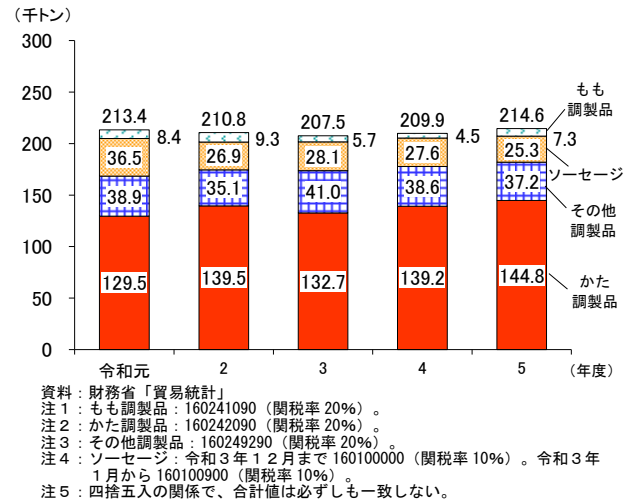
資料：財務省「貿易統計」
 注1：部分肉ベース。
 注2：くず肉を含む。
 注3：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量については、底堅い需要がある中で、現地相場の変動に伴う増減を繰り返している。

令和5年度の豚肉調製品の輸入量は、かた調製品、もも調製品の輸入量が前年度を上回った一方、その他調製品、ソーセージの輸入量が前年度を下回った結果、全体では21万4578トン（前年度比2.2%増）と前年度をわずかに上回った（図6）。

図6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量の推移



消費

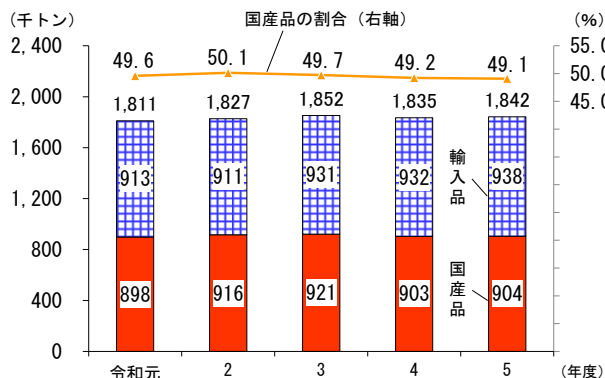
5年度の推定出回り量は前年度比0.4%増、家計消費量は同0.5%増

推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、堅調な豚肉消費を背景に近年増加傾向で推移している。

令和5年度は、国産品は90万4317トン（前年度比0.1%増）と前年度並みとなった一方、輸入品は93万7965トン（同0.7%増）と前年度をわずかに上回った（図7）。この結果、全体では184万2282トン（同0.4%増）と前年度をわずかに上回った。なお、合計に占める国産品の割合は49.1%（同0.1ポイント減）と前年度を下回った。

図7 豚肉の推定出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構推計

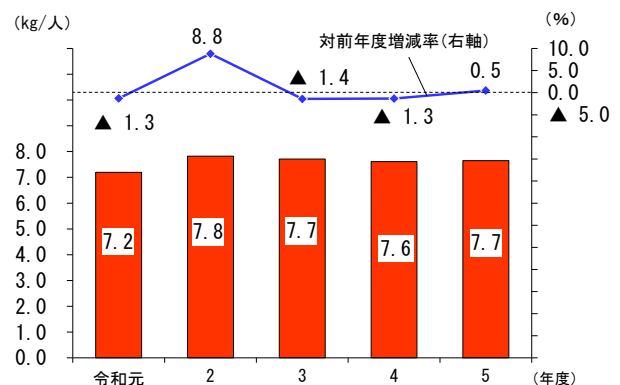
注1：部分肉ベース。

注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

家計消費

豚肉消費の約6割を家計消費が占めているが、年間1人当たりの豚肉の家計消費量は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による巣ごもり需要により増加し、その後も横ばいで推移している（図8）。5年度は、7.7キログラム（前年度比0.5%増）と前年度をわずかに上回った。

図8 豚肉の家計消費量（年間1人当たり）の推移



資料：総務省「家計調査報告」

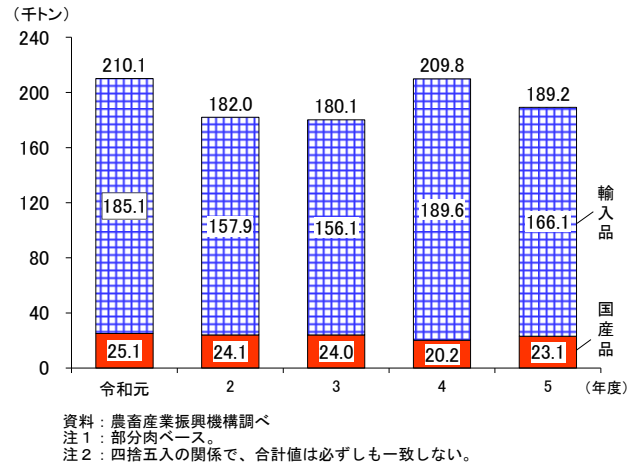
◆在庫

5年度の推定期末在庫量、前年度比9.8%減

豚肉の推定期末在庫量については、約9割を輸入品が占めており、そのうち9割強を冷凍品が占めている。このことから、推定期末在庫は輸入量の影響を受け、増減を繰り返しながら推移している。

令和5年度は、国産品は、2万3117トン（前年度比14.3%増）と前年度をかなり大きく上回った一方、輸入品は、冷凍品の輸入量が減少したことなどにより、16万6119トン（同12.4%減）と、前年度をかなり大きく下回った（図9）。その結果、全体として、18万9236トン（同9.8%減）と前年度をかなりの程度下回った。

図9 豚肉の推定期末在庫量の推移



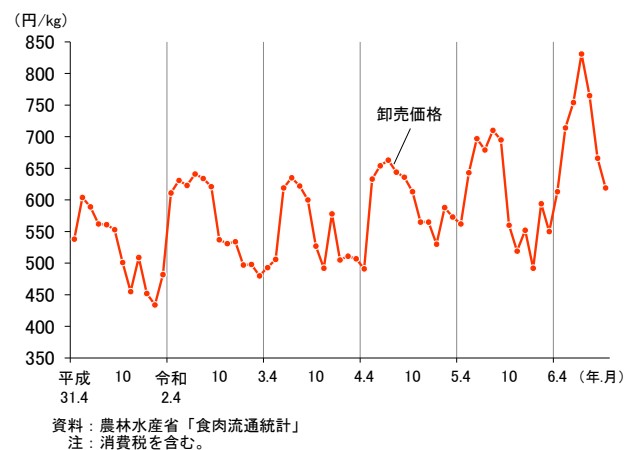
◆枝肉卸売価格

5年度の枝肉卸売価格、前年度比1.3%高

豚枝肉卸売価格（東京、上規格）は、出荷頭数が少なくなる春から夏にかけて上昇基調で推移し、出荷頭数の増加する秋ごろから低下する傾向にある。

令和5年度は、円安や現地相場高により高騰する輸入品の代替需要や牛肉からの需要のシフトなどから、価格は堅調に推移した（図10）。年度平均では、1キログラム当たり604円（前年度比1.4%高）となった。

図10 豚枝肉の卸売価格（東京、上規格）の推移

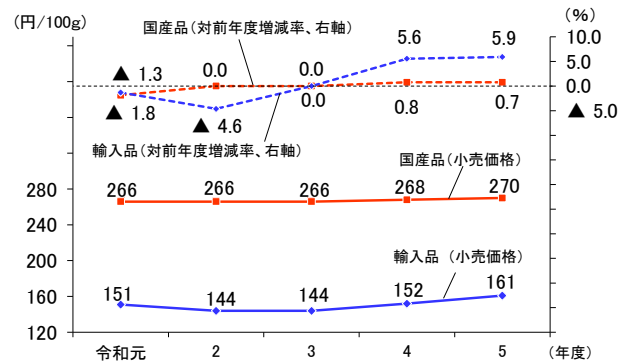


◆小売価格

5年度の小売価格、国産品および輸入品のいずれも上昇

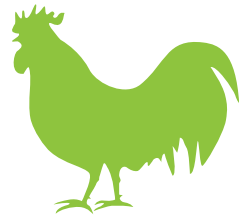
令和5年度の豚肉の小売価格（ロース）については、国産品は、生産量が増加したものの、100グラム当たり270円（前年度比0.7%高）と前年度をわずかに上回った（図11）。輸入品は、円安や現地相場高の影響により、同161円（同5.9%高）と前年度をやや上回った。

図11 豚肉の小売価格（ロース）の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

鶏肉



◆飼養動向

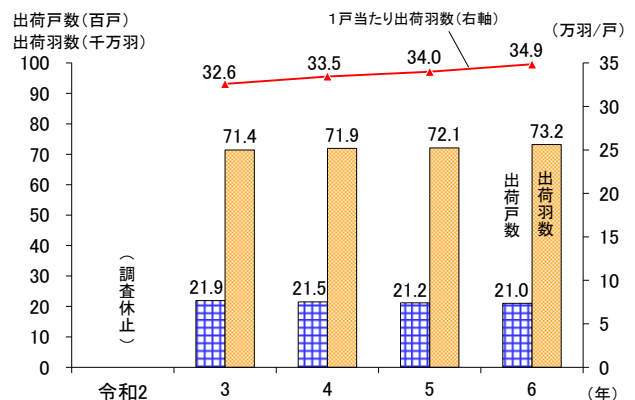
6年2月現在の出荷羽数は前年比1.5%増

ブロイラーの飼養動向は、小規模農家の減少や大規模層（年間出荷羽数50万羽以上）のシェアの拡大を背景に、出荷戸数は減少傾向で推移する一方、1戸当たりの平均飼養羽数や平均出荷羽数は年々増加傾向にある。

令和6年のブロイラーの出荷戸数は2100戸（前年比0.9%減）と前年をわずかに下回った（図1）。また、出荷羽数は7億3192万9000羽（同1.5%増）と前年をわずかに上回った。この結果、1戸当たりの出荷羽数は34万8500羽（同2.5%増）と前年をわずかに上回った。

なお、ブロイラーの出荷戸数および出荷羽数を規模別に見ると、ブロイラーの出荷羽数が50万羽以上の層は、出荷羽数全体の53%、出荷戸数全体の15%をそれぞれ占めており、いずれも増加傾向となっている。

図1 ブロイラー出荷戸数および出荷羽数の推移



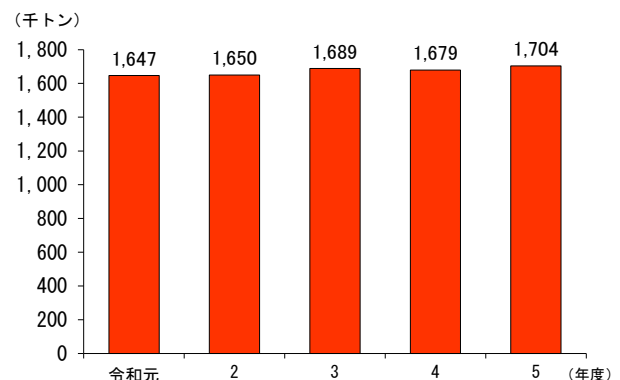
資料：農林水産省「畜産統計」
注1：各年2月1日現在。
注2：令和2年は農林業センサス実施年のため、データなし。

◆生産

5年度の生産量、前年度比1.5%増

鶏肉の生産量は、消費者の健康志向や根強い国産志向による堅調な需要を背景に増加傾向で推移しており、令和5年度は170万3591トン（前年度比1.5%増）と前年度をわずかに上回った（図2）。

図2 鶏肉の生産量の推移



資料：農林水産省「食鳥流通統計」、「食料需給表」より農畜産業振興機構推計
注：骨付き肉ベース。

◆輸 入

5年度の輸入量、鶏肉は前年度比7.7%増、鶏肉調製品は同4.7%減

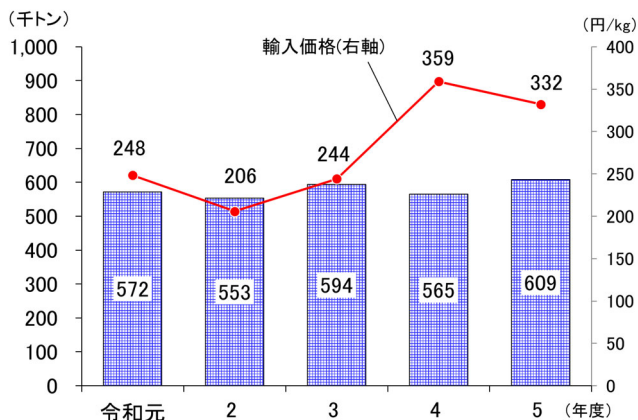
鶏肉

鶏肉の輸入量（冷凍品）は、国内の鶏肉消費量の約25%を占めており、近年は50万トンを超えて推移している。

令和4年度は、前年度のブラジルからの輸入量が多かったことおよび米国での高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）発生の影響で前年度を下回った。一方、5年度はブラジルでのHPAI発生による影響は見られたが、リスクを見込んだ前倒しでの輸入やタイからの代替輸入により、60万8569トン（前年度比7.7%増）と前年度をかなりの程度上回り、輸入量は過去最高を記録した（図3）。

輸入価格（CIF）は、1キログラム当たり332円（同7.5%減）と前年度をかなりの程度下回った。

図3 鶏肉の輸入量および輸入価格（CIF）の推移



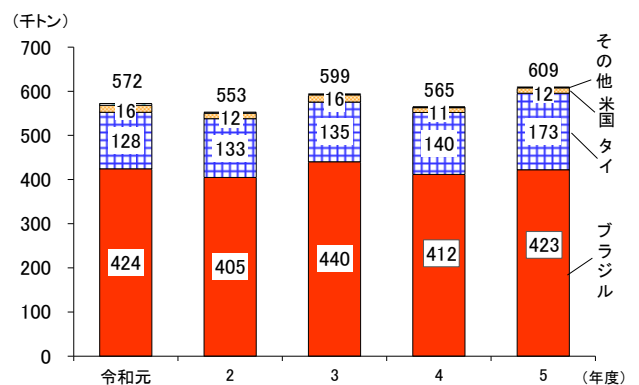
資料：財務省「貿易統計」
注：実量ベース。

輸入先別には、全体の7割を占めたブラジル産については、42万2517トン（同2.6%増）と前年度をわずかに上回った（図4）。

タイ産については、平成25年度の輸入再開以降、細かい規格への対応が可能であることなどから一定数量のニーズを得て推移しており、17万3026トン（同23.2%増）と前年度を大幅に上回り、4年連続の増加となった。

米国産については、クリスマス需要などに向けられる骨付きもも肉が多くを占めており、1万2321トン（同12.1%増）と前年度をかなり大きく上回った。

図4 鶏肉の国別輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注1：実量ベース。

注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

鶏肉調製品

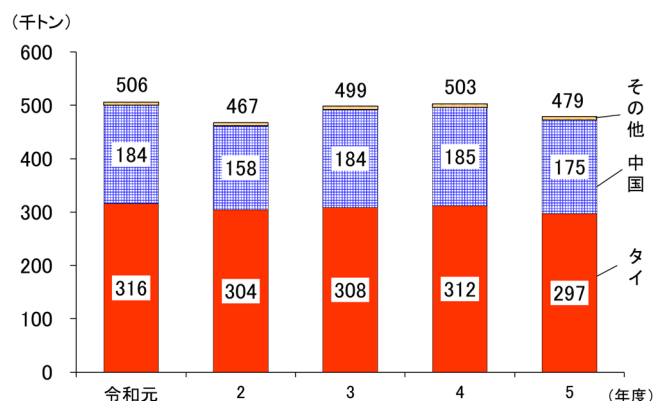
鶏肉調製品（加熱処理や衣付け、調味した鶏肉など）の輸入量は、近年、外食・中食需要の高まりや消費者の簡便志向などを背景に増加傾向で推移している。

主な輸入先は、加熱処理施設が多数存在するタイおよび中国となっており、両国からの輸入量の合計で全体の99%を占める。

令和3年度以降、中食需要などにより輸入量は堅調に推移していたものの、5年度は円安などの影響により47万9394トン（前年度比4.7%減）と前年度をやや下回った（図5）。

輸入先別には、タイ産は、平成30年度以降、30万トンを超える輸入が続いていたものの、5年度は29万7225トン（同4.6%減）と前年度をやや下回り、全輸入量に占める割合は62%となった。一方、中国産は、17万5119トン（同5.3%減）と前年度をやや下回り、同割合は37%となった。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

◆消費

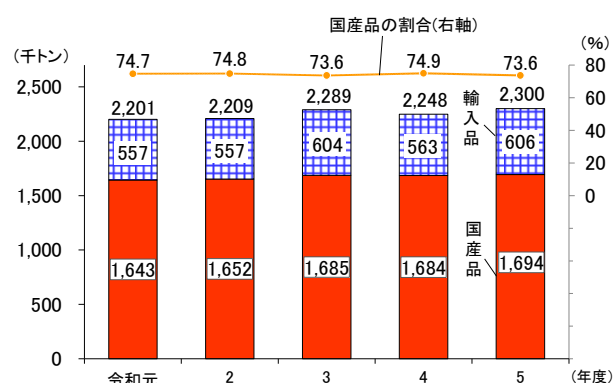
5年度の推定出回り量は前年度比2.3%増、家計消費量は同2.4%増

鶏肉の推定出回り量は、近年、消費者の低価格志向や健康志向の高まりなどにより、特にむね肉を使った商品開発が進んだことなどから、おおむね増加傾向で推移している。

令和5年度は、引き続き中食需要が堅調であることなどから230万84トン（前年度比2.3%増）と前年度をわずかに回った（図6）。

出回り量の内訳を見ると、鶏肉消費量全体の約4分の3を占める国産品は、堅調な需要が継続したことで、169万3772トン（同0.6%増）と前年度をわずかに上回った。また、主に加工・業務用に利用されている輸入品も同様に60万6312トン（同7.6%増）と前年度をかなりの程度上回った。なお、合計に占める国産品の割合は73.6%と、前年度から1.3ポイント減少した。

図6 鶏肉の推定出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構推計

注1：実量ベース。

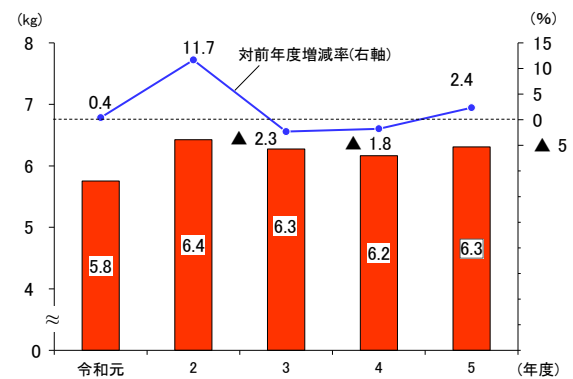
注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

家計消費

鶏肉消費量の約4割を占める家計消費量は、消費者の健康志向の高まりに加え、食肉の中での価格優位性を背景に、長期的には増加傾向で推移している。

令和2年2月下旬以降、COVID-19の影響による巣ごもり需要が増加する中、食肉の中でも比較的安価な鶏肉の購入数量が増加し、2年度に過去最高を更新した。3年度以降、巣ごもり需要に一定の落ち着きは見られたものの、外食需要の回復に伴い、引き続き高い水準となっており、5年度は年間1人当たり6.3キログラム（前年度比2.4%増）と前年度をわずかに上回った（図7）。

図7 鶏肉の家計消費量（年間1人当たり）の推移



資料：総務省「家計調査報告」

◆在庫

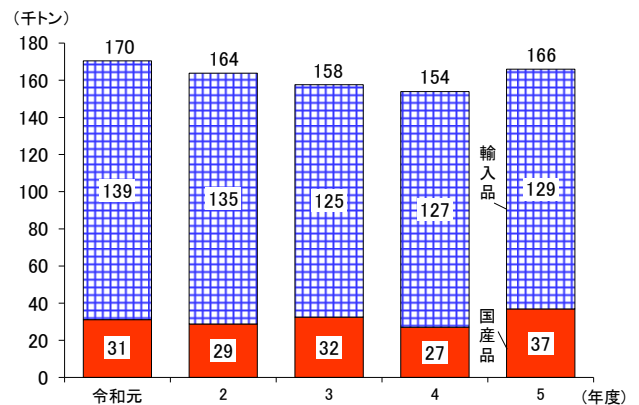
5年度の推定期末在庫量、前年度比7.8%増

鶏肉の推定期末在庫量は、その約8割を輸入品が占めることから、輸入量の動向に大きく左右される。

令和5年度は、国産鶏肉生産量が増加したことやHPA I発生に備えた買い付けなどで輸入量が増加したことなどから、16万5978トン（前年度比7.8%増）となり、4年ぶりに前年度を上回った（図8）。

このうち、輸入品は12万9110トン（同1.8%増）と前年度をわずかに、国産品は3万6868トン（同36.3%増）と大幅にいずれも前年度を上回った。

図8 鶏肉の推定期末在庫量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

注：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

◆卸売価格

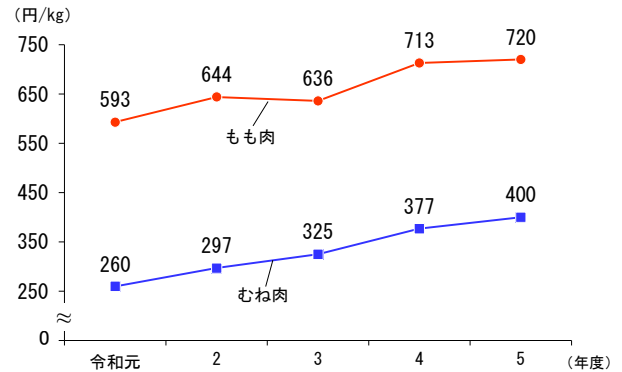
5年度の卸売価格、もも肉は前年度比1.0%高、むね肉は同6.1%高

国産鶏肉の卸売価格（ブロイラー卸売価格・東京）は、日本では「もも肉」に対する消費者の嗜好^{しこう}が高いことから、価格水準が「むね肉」に比べて高くなっている。「もも肉」は、主にテーブルミートに仕向けられており、「むね肉」は総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用の利用が多くなっている。

「もも肉」は、令和5年度も夏場の低需要期に向けて低下し、年末の高需要期に向けて上昇する例年の季節性の変動はあったが、安定的な需要が継続していることなどから、卸売価格は1キログラム当たり720円（前年度比1.0%高）と前年度をわずかに上回った（図9）。

「むね肉」も、2年度以降、堅調な需要が継続しており、5年度は同400円（同6.1%高）と前年度をかなりの程度上回った。

図9 国産鶏肉の卸売価格（東京）の推移



資料：農林水産省「食鳥市況情報」
注：消費税を含まない。

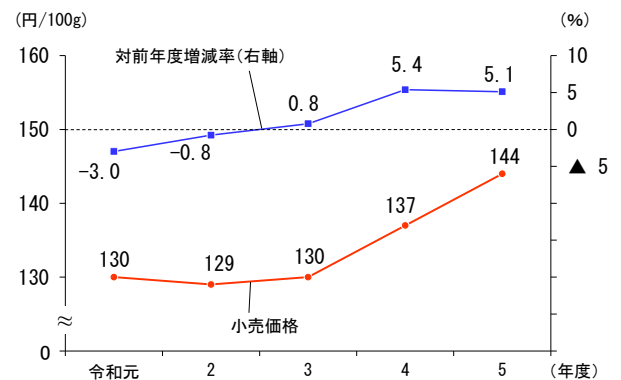
◆小売価格

5年度の小売価格（もも肉）、前年度比5.1%高

鶏肉の小売価格（もも肉・東京）は、近年、100グラム当たり130円を超えて推移している。

同価格は、令和3年度に4年ぶりに前年度を上回って以降、上昇傾向で推移しており、5年度も卸売価格の上昇などにより同144円（前年度比5.1%高）と前年度をやや上回り、過去最高値となった（図10）。

図10 鶏肉の小売価格（もも肉・東京）の推移



資料：総務省「小売物価統計調査報告」
注：消費税を含む。

牛乳・乳製品



◆飼養動向

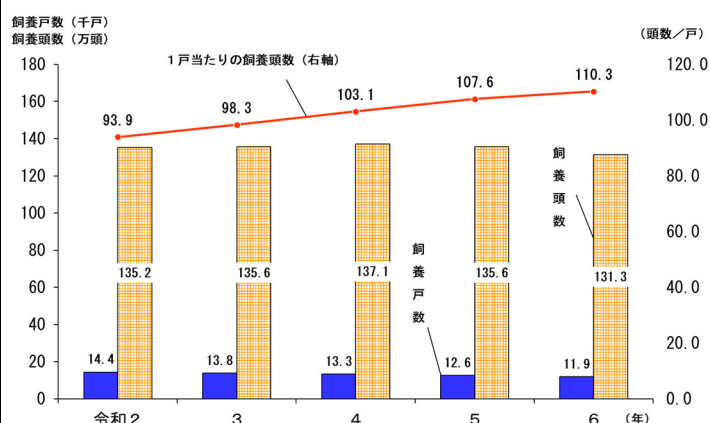
6年2月現在の乳用牛飼養頭数、前年比3.2%減

乳用牛の飼養戸数は、酪農家の高齢化や後継者不足、経営不振などにより離農が進んでおり、令和6年は、前年を700戸下回る1万1900戸（前年比5.6%減）と減少した（図1）。

飼養頭数は、4年まで5年連続で増加した後、5年は減少に転じ、6年も131万3000頭（同3.2%減）と、前年を下回った。

一方、1戸当たり飼養頭数は、110.3頭（同2.5%増）と前年からわずかに増加した。3年連続で100頭を超え、引き続き経営の規模拡大の進展が見受けられる。

図1 乳用牛の飼養戸数および飼養頭数の推移



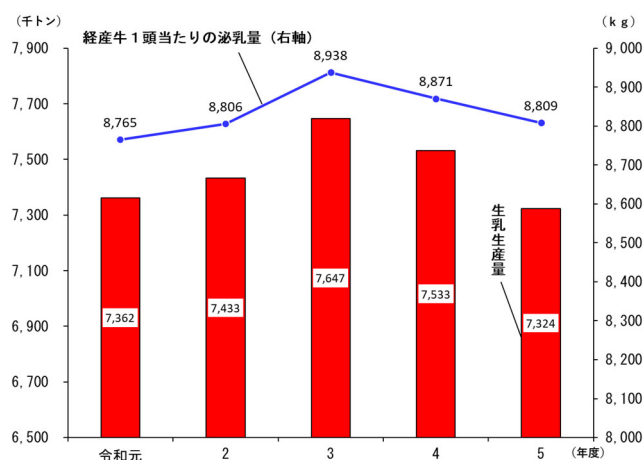
資料：農林水産省「畜産統計」
注：各年2月1日現在。

◆生乳生産

5年度の生乳生産量、前年度比2.8%減

令和5年度の全国の生乳生産量は、生産者団体による生乳生産抑制の取り組みや夏場の猛暑の影響などにより、732万3689トン（前年度比2.8%減）と2年連続で前年度を下回った（図2）。経産牛1頭当たりの泌乳量は、8809キログラム（同0.7%減）となった。

図2 生乳生産量・経産牛1頭当たりの泌乳量の推移（全国）



資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」
注：経産牛1頭当たりの泌乳量は、畜産統計および牛乳乳製品統計のデータを基に機構にて算出。

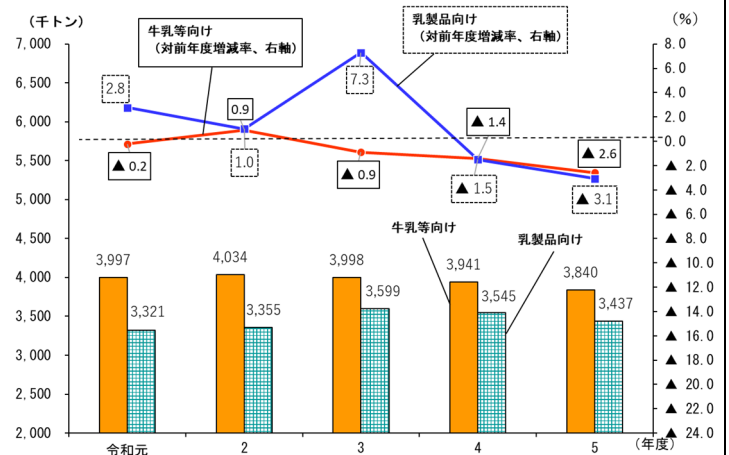
◆用途別生乳処理量

5年度の乳製品向け処理量、前年度比3.1%減

令和5年度の用途別生乳処理量を仕向け先別に見ると、牛乳等向けは383万9835トン（前年度比2.6%減）と3年連続で前年度を下回ったものの、生乳生産量の減少により、市乳化率（生乳生産量に占める牛乳等向け処理量の割合）は52.4%と、前年度から0.1ポイント上昇した（図3）。

また、乳製品向け処理量は343万6603トン（同3.1%減）と、2年連続で前年度を下回った。

図3 用途別生乳処理量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

◆乳製品向け処理量

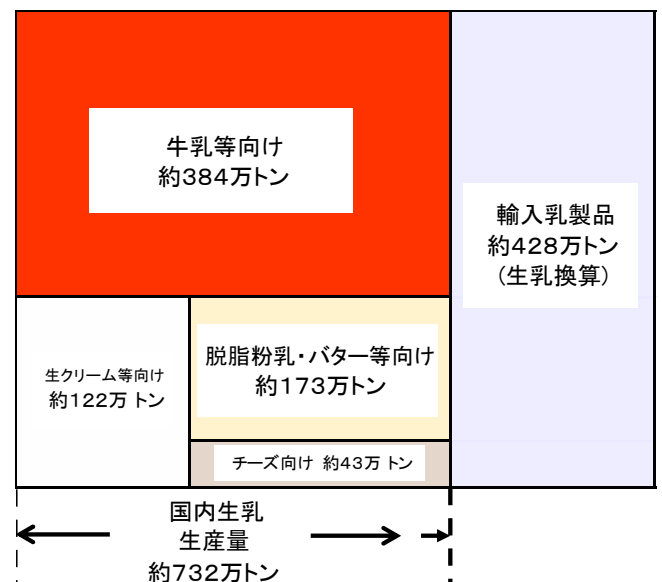
5年度の脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量、前年度を下回る

令和5年度の生乳の需給構造を見ると、国内生乳生産量の52%が牛乳等向け、47%が乳製品向けに仕向けられた（図4）。

このうち乳製品向け処理量を区分別に見ると、脱脂粉乳・バター等向けは約173万トン（前年度比4.5%減）、チーズ向けは約43万トン（同4.8%減）、生クリーム等向けは約122万トン（同0.8%減）と、いずれも前年度を下回った。

また、輸入乳製品（生乳換算）は、約428万トンと4年連続で減少した。

図4 生乳の需給構造の概要（令和5年度）



資料：農林水産省「畜産・酪農をめぐる情勢」

注1：国内生乳生産量の中には、このほか、その他の用途向け（約5万トン）の生乳がある。

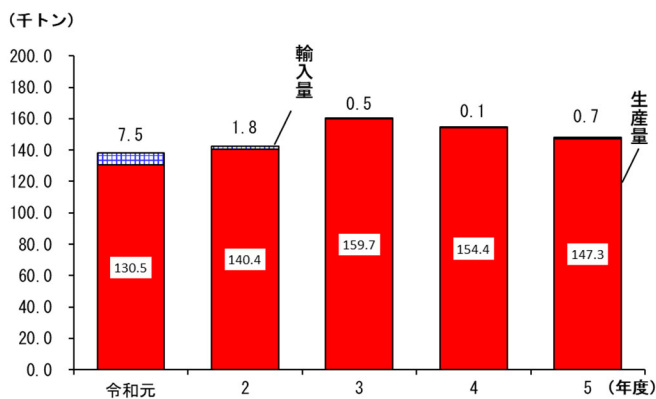
注2：生クリーム等向けは、生クリーム・脱脂濃縮乳・濃縮乳に仕向けられたものをいう。

◆脱脂粉乳

5年度の民間期末在庫量、前年度比26.1%減

令和5年度の脱脂粉乳の生産量は、14万7250トン（前年度比4.6%減）と、生乳生産量の減少に伴い、2年連続で前年度を下回った。また、同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、660トン（同624.4%増）となった（図5）。

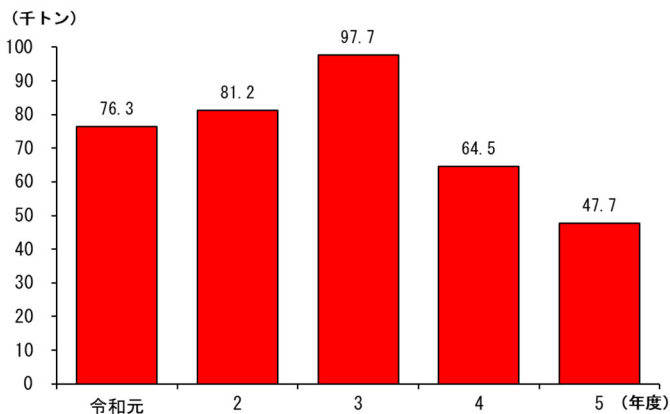
図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構調べ
注：輸入量は機構輸入分のみ。

こうした中、5年度の推定出回り量は、16万4764トン（同12.2%減）と前年度からかなり大きく減少したものの、在庫低減対策等の取り組みの効果により、5年度末の民間期末在庫量は、4万7681トン（同26.1%減）と2年連続減少した（図6）。

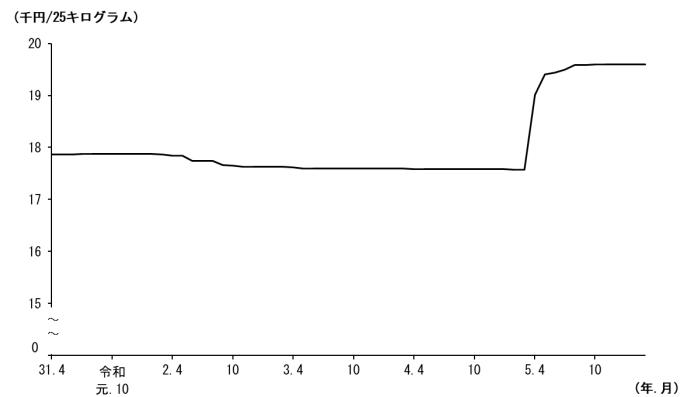
図6 脱脂粉乳の民間期末在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

5年度の脱脂粉乳の大口需要者価格は、25キログラム当たり平均1万9511円（同11.0%高）と、乳価改定の影響により前年度からかなり大きく上昇した（図7）。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格の推移



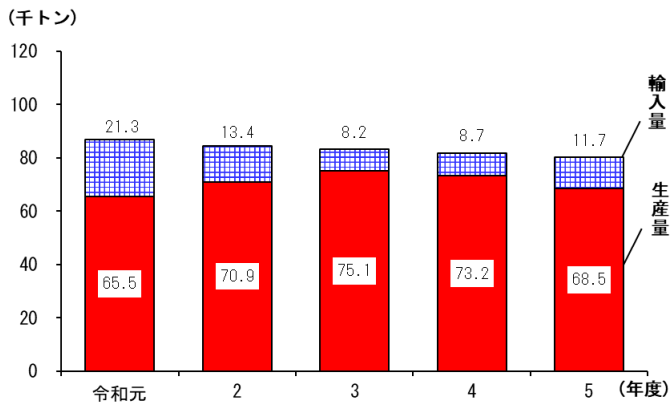
資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」
注：消費税を含む。

◆バター

5年度の生産量、前年度比6.4%減

令和5年度のバターの生産量は、6万8455トン（前年度比6.4%減）と、脱脂粉乳と同様、2年連続で前年度を下回った。同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、1万1738トン（同35.2%増）と大幅に上回った（図8）。

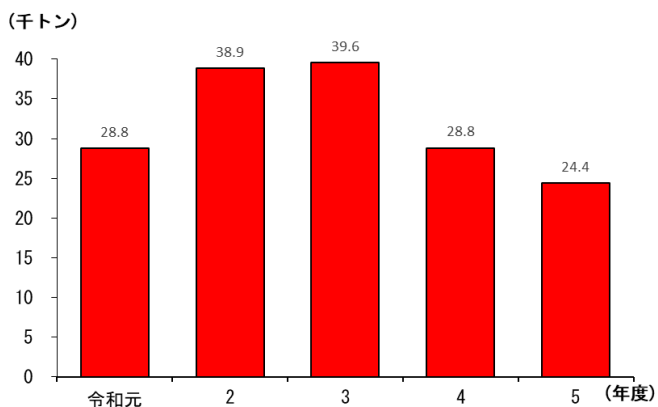
図8 バターの生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構調べ
注：輸入量は機構輸入分のみ。

同年度の推定出回り量は、8万4845トン（同8.6%減）とかなりの程度減少した。また、同年度の民間期末在庫量は2万4425トン（同15.3%減）と、生産量の減少などからかなり大きく減少した（図9）。

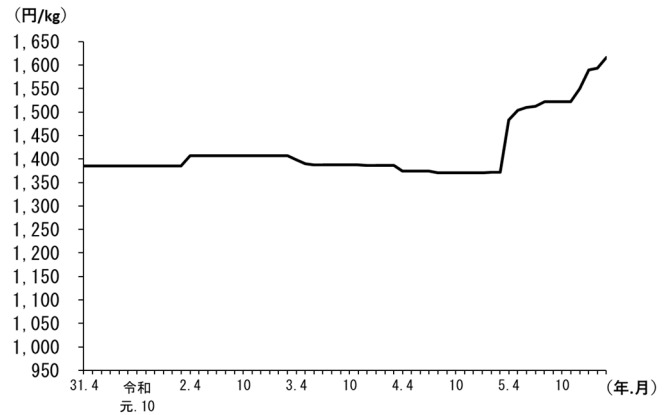
図9 バターの民間期末在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

5年度のバターの大口需要者価格は、1キログラム当たり平均1537円（同12.0%高）と、乳価改定の影響により前年度からかなり大きく上昇した（図10）。

図10 バターの大口需要者価格の推移



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」
注：消費税を含む。

◆チーズ

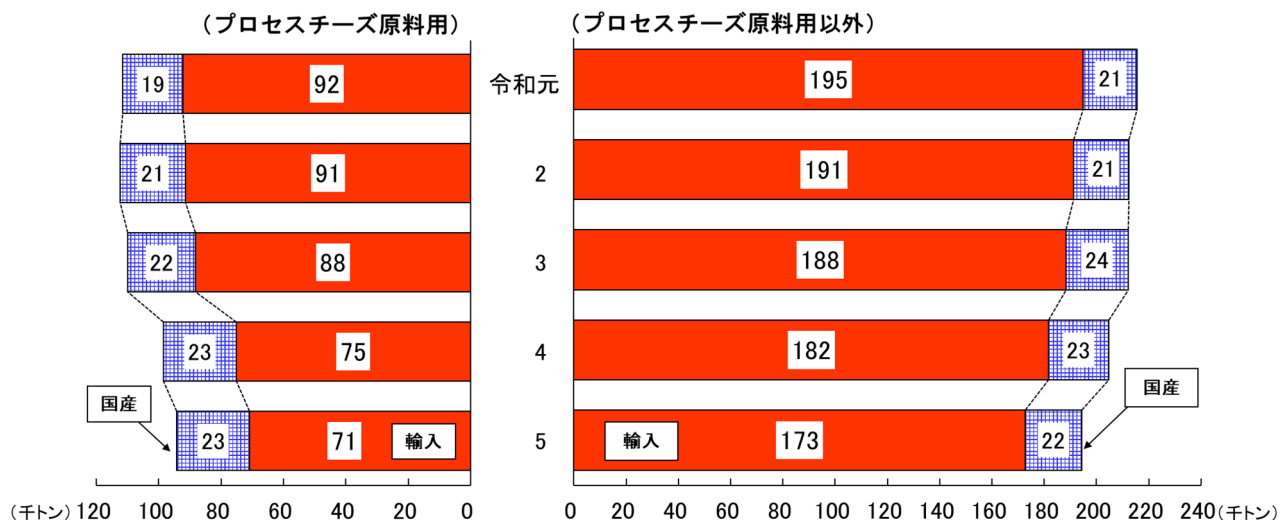
5年度の総消費量、前年度比6.0%減

チーズの生産量・輸入量

令和5年度の国産ナチュラルチーズの生産量（プロセスチーズ原料用＋プロセスチーズ原料用以外）は、4万5146トン（同2.2%減）と前年度からわずかに減少した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が2万3377トン（同0.4%増）とわずかに増加した一方、プロセスチーズ原料用以外が2万1769トン（同4.9%減）とやや減少した。

ナチュラルチーズの輸入量（プロセスチーズ原料用＋プロセスチーズ原料用以外）は、24万3452トン（前年度比5.2%減）とやや減少した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が7万807トン（同5.8%減）、プロセスチーズ原料用以外が17万2645トン（同5.0%減）といずれもやや減少した（図11）。

図11 ナチュラルチーズの生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「チーズの需給表」

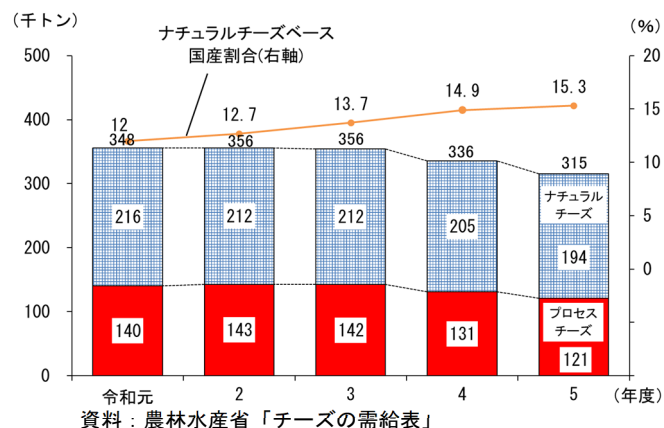
注：プロセスチーズ原料用以外とは、直接消費用、業務用、その他原料用として使用された量。

チーズの総消費量

令和5年度のナチュラルチーズ消費量は、19万4414トン（前年度比5.0%減）となった。また、プロセスチーズ消費量は、12万1044トン（同7.6%減）となった（図12）。

この結果、ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は31万5458トン（同6.0%減）とかなりの程度減少した。

図12 チーズの総消費量と国産割合の推移



資料：農林水産省「チーズの需給表」

チーズ総消費量の内訳

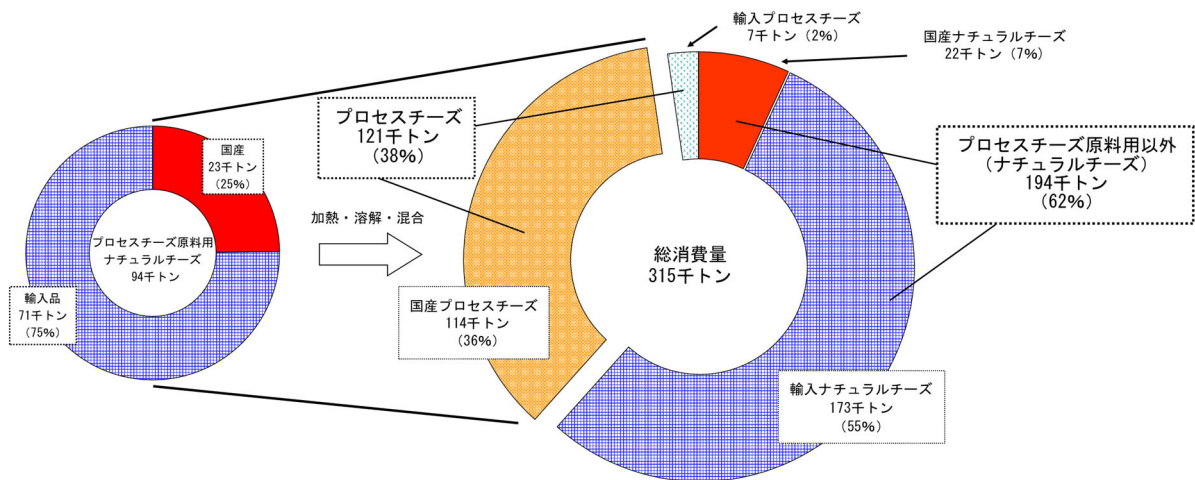
令和5年度のチーズ総消費量に占める国産チーズの割合は、国内生産量が増加した一方、輸入が減少したことから15.3%（ナチュラルチーズベースに換算した場合の自給率）となり、前年度より0.4ポイント上昇した。

チーズ総消費量のうち、プロセスチーズ原料用以外のナチュラルチーズについては、国産が2万1769トン（前年度比4.9%減）、輸入品は17万2645トン（同

5.0%減）とともに前年度をやや下回ったことから、国産の割合は11.2%と前年度並みとなった（図13）。

また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズについては、国産が2万3377トン（同0.4%増）と前年度をわずかに上回り、輸入品が7万807トン（同5.8%減）とやや下回ったことから、国産の割合は24.8%と前年度より1.2ポイント上昇した。

図13 令和5年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省「チーズの需給表」

注1：プロセスチーズ原料以外とは、直接消費量、業務用、その他の原料用として使用されたもの。

注2：四捨五入の関係で、必ずしも合計値が文中の数字と一致しない。

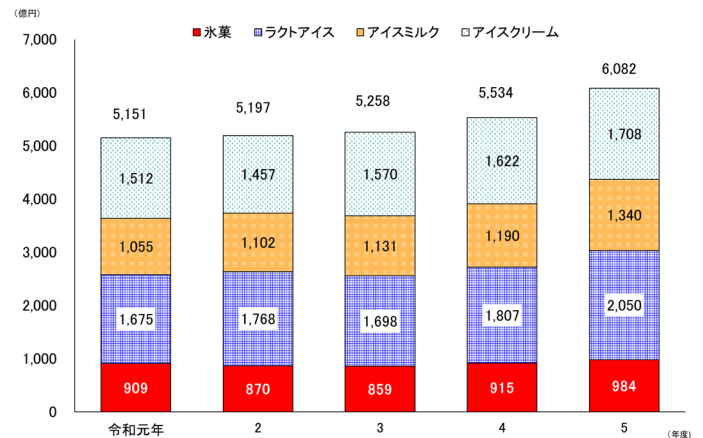
◆アイスクリーム

5年度の販売金額は過去最高

令和5年度のアイスクリームの販売金額は、6082億円（前年度比9.9%増）と、過去最高となった。（図14）。この要因としては、最需要期（7～9月）の安定した販売と、価格改定に伴う販売単価の上昇によるものとみられている。

需給動向を見ると、国産アイスクリーム生産量は13万6921キロリットル（同2.3%減）とわずかに減少したのに対し、輸入量は、6409トン（同9.2%増）とかなりの程度増加した。

図14 種類別アイスクリームの市場規模の推移



資料：一般社団法人日本アイスクリーム協会「2023年度 アイスクリーム類及び氷菓 販売実績」、農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」

鶏卵



◆飼養動向

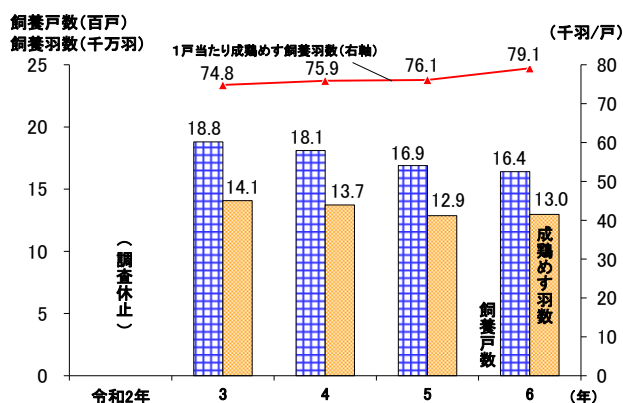
6年2月現在の成鶏めす飼養羽数、前年比0.9%増

採卵鶏の飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移している。令和6年は、1640戸（前年比3.0%減）と前年をやや下回った（図1）。

成鶏めす（6カ月齢以上）の飼養羽数は、3年以降、高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）発生の影響により減少傾向で推移していたが、6年は1億2973万羽（同0.9%増）と前年をわずかに上回った。この結果、1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は、7万9100羽（同3.9%増）と前年をやや上回った。なお、種鶏を除く採卵鶏の飼養羽数は1億6860万羽（同0.7%減）と前年をわずかに下回った。

また、成鶏めすの飼養戸数および飼養羽数を規模別に見ると、10万羽以上を飼養する層は、飼養戸数全体の約20%、飼養羽数全体の約80%をそれぞれ占めており、いずれも増加傾向となっている。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数の推移



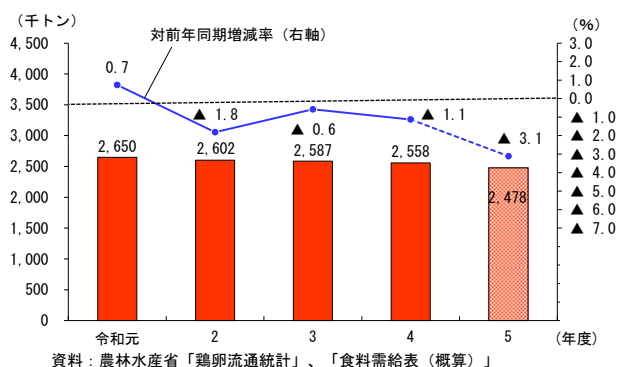
資料：農林水産省「畜産統計」
 注1：各年2月1日現在。
 注2：成鶏めすとは、種鶏を除く6カ月齢以上のめすをいう。
 注3：飼養戸数は、種鶏のみの飼養者を除く。
 注4：令和2年は農林業センサス実施年のため、調査休止。

◆生産

5年度の生産量、前年度比3.1%減

鶏卵生産量は、平成27年度以降、家庭用・業務・加工用ともに需要が旺盛であったことなどから、前年度を上回って推移し、令和元年度には264万9875トン（前年度比0.7%増）と過去最高となった（図2）。しかし、2年度以降は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により価格が低下したことや、HPAIの記録的な発生の影響により、それぞれ前年度を下回って推移しており、5年度（概算）は247万8000トン（同3.1%減）と前年度をやや下回った。

図2 鶏卵生産量の推移



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」、「食料需給表（概算）」

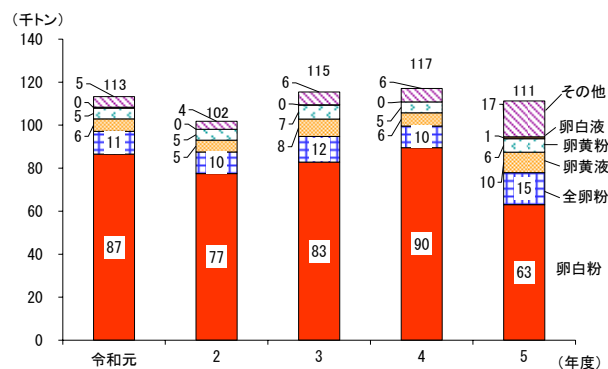
◆輸 入

5年度の輸入量、前年度比4.9%減

鶏卵（ふ化用除く）の輸入量（殻付き換算）は、国内消費量の4%程度で推移している。輸入量のうち約9割は加工原料用の粉卵が占めており、主にオランダ、イタリアおよび米国から輸入している。また、粉卵の輸入量のうち約5割は卵白粉となっている（図3）。

令和2年度はCOVID-19の影響による需要の減少などにより前年度を下回った一方、3年度以降は日本国内でのHPAI発生の影響による加工用国産鶏卵の代替需要などから増加傾向で推移していたものの、5年度は、HPAIの影響による輸入価格の高騰などにより、11万1264トン（前年度比4.9%減）と前年度をやや下回った。

図3 鶏卵輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注1：殻付き換算ベース。

注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

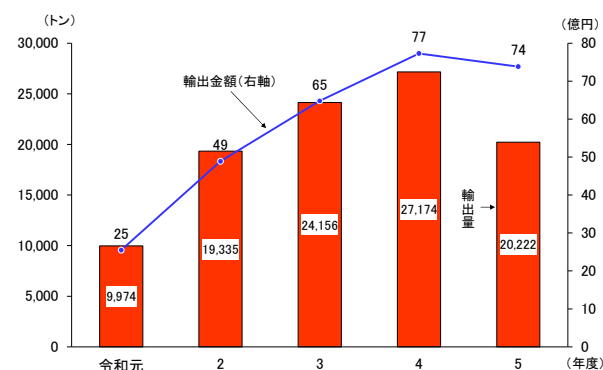
◆輸 出

5年度の輸出量、前年度比25.6%減

近年、鶏卵（殻付き卵）の輸出量は、高い衛生管理による品質や安心感が評価され、増加傾向で推移したものの、令和5年度は、HPAI発生による輸出停止や国内需給のひっ迫、輸出先での需要の低下などから2万222トン（前年度比25.6%減）と大幅に、同輸出額も73億8476万円（同4.5%減）とやや、いずれも前年度を下回った（図4）。

輸出先については、香港向けの同輸出量が1万9922トンと全輸出量の99%、同輸出額が72億1650万円と全輸出額の98%を占めており、その他、シンガポール、台湾、グアムとなっている。

図4 鶏卵の輸出量および輸出金額の推移



資料：財務省「貿易統計」

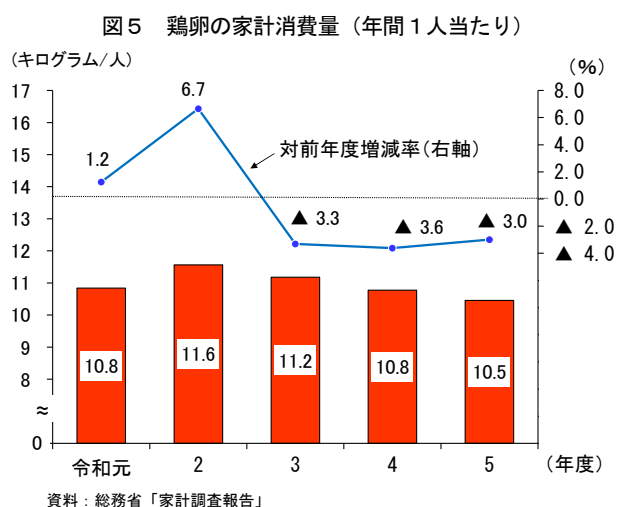
注：殻付き卵（食用）。

◆消費

5年度の1人当たり家計消費量、前年度比3.0%減

鶏卵の家計消費量は、量販店などで販売されるテーブルエッグに加え、近年、食の簡便化に対応してコンビニエンスストアなどで販売されている卵加工品の需要の高まりを受け、概ね安定的に推移している。

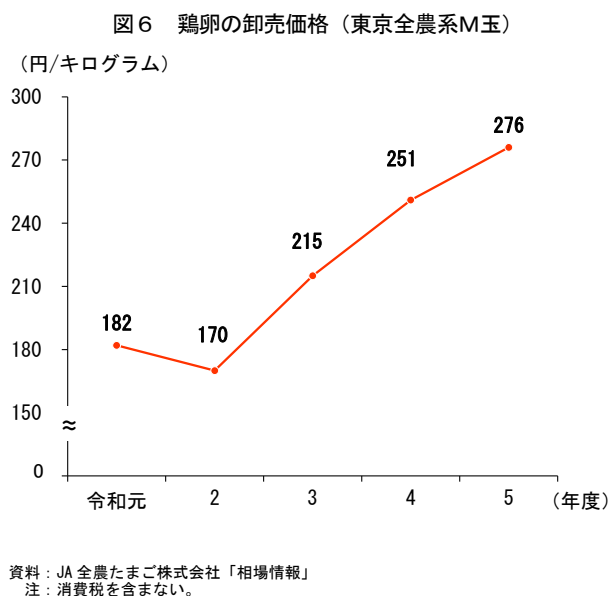
年間1人当たりの家計消費量は、令和2年度はCOVID-19の影響による巣ごもり需要を受けて大幅に増加したものの、3年度以降はHPAI発生の影響などにより減少傾向にあり、5年度は10.5キログラム（前年度比3.0%減）と前年度をやや下回った（図5）。



◆卸売価格

5年度の卸売価格、前年度比10.0%高

鶏卵の卸売価格は、COVID-19の影響による業務用需要の減少から令和2年度に下落したが、3年度以降は、HPAI発生に伴う供給の減少のほか、業務用需要が回復傾向にあることや生産コストの上昇などからそれぞれ前年度を上回り、5年度は1キログラム当たり276円（前年度比10.0%高）と前年度をかなりの程度上回った（図6）。



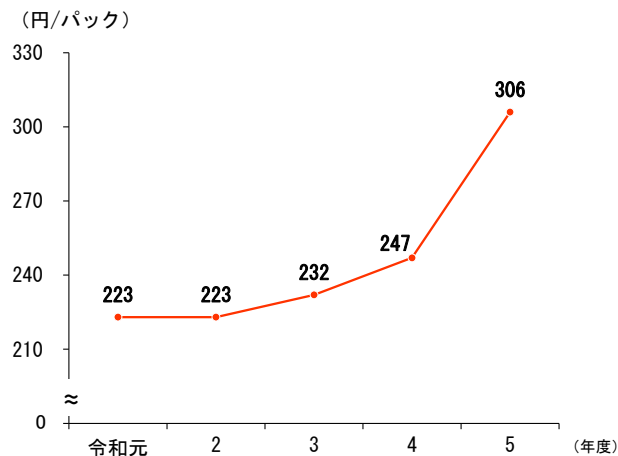
◆小売価格

5年度の小売価格、前年度比23.9%高

国内の鶏卵消費量のほとんどが国内生産で賄われていることから、鶏卵小売価格は卸売価格の変動に影響を受ける傾向がある。

鶏卵小売価格（東京都区部）は、令和5年度の鶏卵の卸売価格（東京全農系M玉）が前年度に続きHPAI発生の影響を受けて上昇したことなどから、1パック当たり306円（前年度比23.9%高）と前年度を大幅に上回った（図7）。

図7 鶏卵の小売価格（東京都区部）



資料：総務省「小売物価統計調査」

注1：消費税を含む。

注2：価格は、サイズ混合（卵重「MS52g～LL76g未満」、「MS52g～L70g未満」または「M58g～L70g未満」）。

飼料

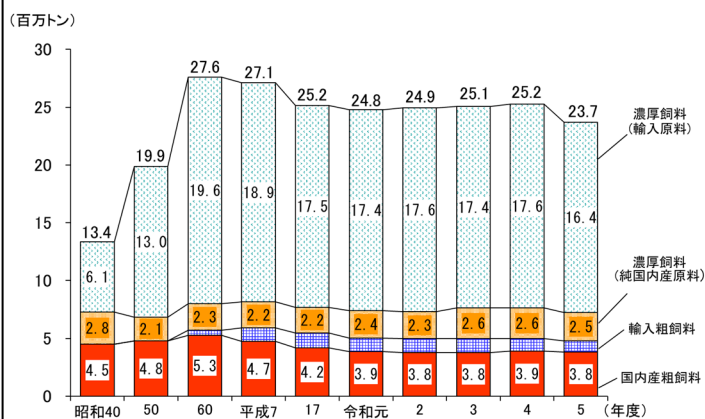


◆飼料需要量の推移

5年度の飼料自給率は、前年度から1ポイント上昇し27%

飼料の需要量は、近年は2500万トン（TDNベース）程度で推移していたが、令和5年度（概算）は、減少に転じて2369万3000トン（前年度比6.2%減）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

注2：濃厚飼料（純国内産原料）とは、国内産の飼料用小麦・大麦などを原料とした濃厚飼料である。濃厚飼料（輸入原料）には、輸入農産物の副産物（輸入大豆から搾油した後の大豆かすなど）も含む。

注3：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

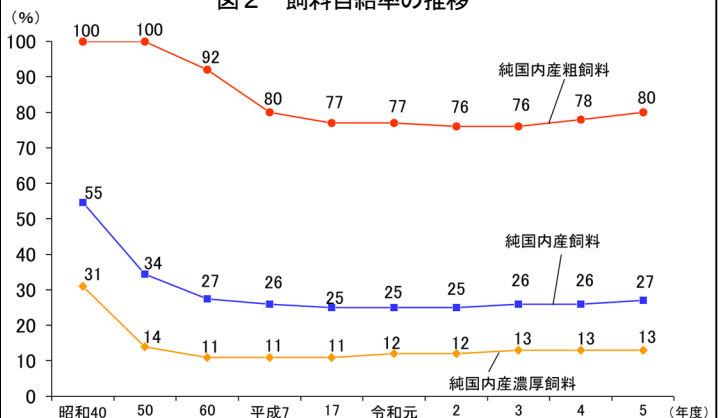
注4：令和5年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、5年度（概算）の純国内産飼料自給率〔（純国内産粗飼料供給量＋純国内産濃厚飼料供給量）／総需要量〕は、前年度から1ポイント増の27%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は、牧草の生育が順調であった前年度と比較してその単収が減少したものの、乾牧草の輸入量が減少したことなどから前年度比2ポイント増の80%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、前年度同の13%となった。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注：令和5年度は概算値。

◆飼料作物の生産

収穫量は、前年比3.0%減

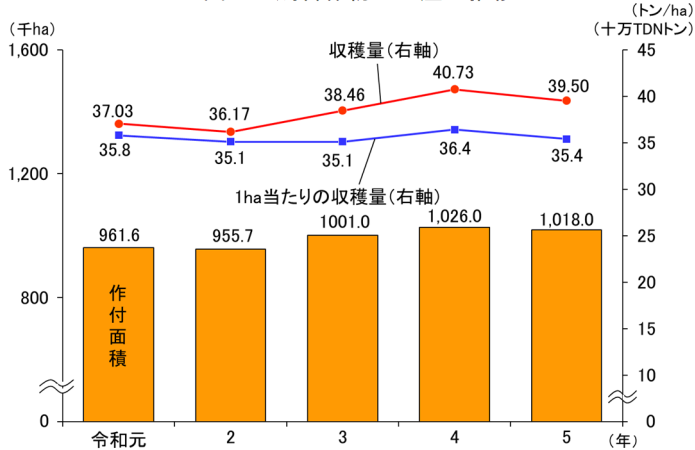
飼料作物の作付面積は、畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い長らく微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、稲発酵粗飼料（ホールクロップサイレージ、WCS）および飼料用米の作付けが拡大した結果、28年まで増加傾向で推移した。

令和5年（概算）は、水田における作付けが牧草や

飼料用米から食用の麦などに転換されたことなどにより、101万8000ヘクタール（前年比0.8%減）となった（図3）。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年は増加傾向で推移していたが、水田における転作の影響や牧草の単収の減少などにより、5年は、395万トン（同3.0%減）と前年をやや下回った。

図3 飼料作物の生産の推移

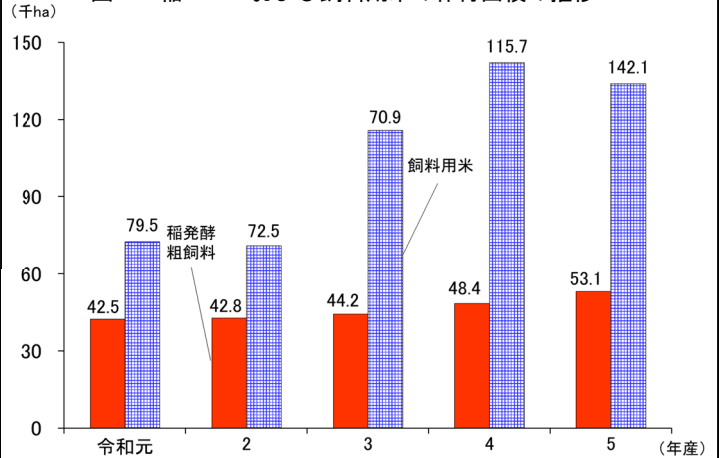


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲WCSの作付面積は、近年増加傾向で推移しており、5年産は、前年産から4651ヘクタール増加し、5万3055ヘクタール（同9.6%増）となった（図4）。

一方、飼料用米の作付面積は近年増加傾向で推移していたが、5年産は、前年産から8130ヘクタール減少し、13万3925ヘクタール（同5.7%減）となった。

図4 稲WCSおよび飼料用米の作付面積の推移



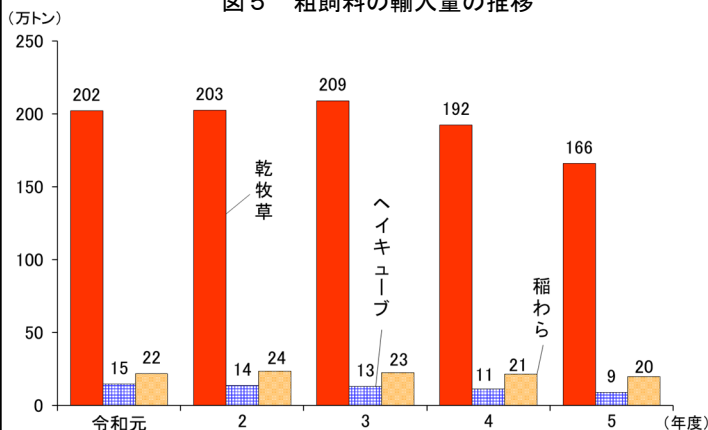
資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

5年度の輸入量、乾牧草はかなり大きく減少

乾牧草の輸入量は、令和3年度は、前年度から続く国際的な海上コンテナ輸送の混乱などにより不安定な供給状況が生じたものの、209万1383トン（同3.2%増）となった（図5）。4年度は、自給粗飼料の収穫量増加により、192万4653トン（同8.0%減）と、5年ぶりに200万トンを下回った。

図5 粗飼料の輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

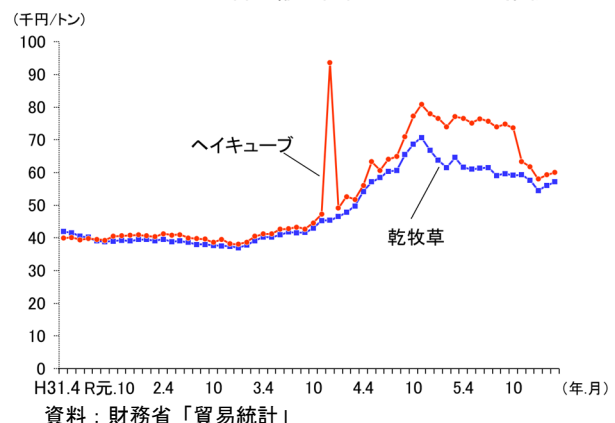
注：稲わらは、中国から輸入された穀物のわらである。

5年度は円安などによる価格の高止まりや販売業者などが抱える輸入在庫から輸入は伸び悩み、165万9425トン（同13.8%減）とかなり大きく減少した。

また、ヘイキューブの輸入量は、近年減少傾向で推移しており、5年度は9万7トン（同19.9%減）となった。

乾牧草およびヘイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、主産地における国内需要や新興国などの需要が堅調である中、天候や為替相場により変動している。5年度は、円安基調の継続などから価格は高止まりしているが、全体として下落傾向にあり、乾牧草、ヘイキューブともに前年度をわずかに下回った（図6）。

図6 粗飼料の輸入価格（CIF）の推移



資料：財務省「貿易統計」

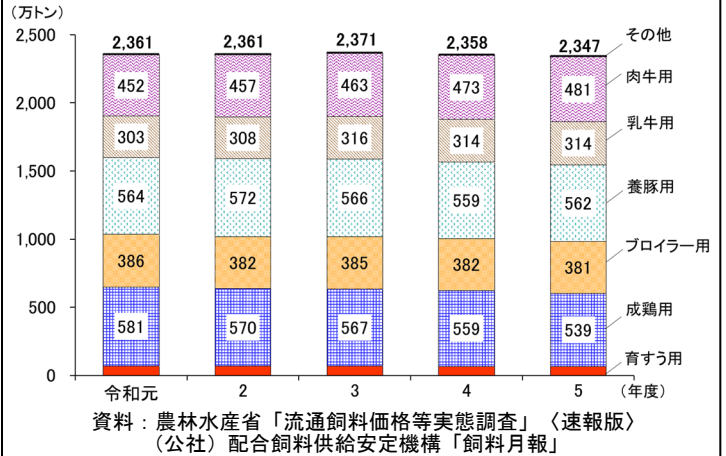
◆ 配合飼料の生産

5 年度の生産量は微減

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、令和5年度は2346万6379トン（前年度比0.5%減）となった（図7）。

畜種別で見ると、養鶏用が983万8349トン（同2.2%減）、うち成鶏用が539万2382トン（同3.6%減）、ブロイラー用が380万7523トン（同0.2%減）となり、養豚用は562万2845トン（同0.6%増）、乳牛用は313万9295トン（同0.1%減）、肉牛用は481万16トン（同1.7%増）となった。

図7 配合飼料の生産量の推移



◆ 飼料用トウモロコシの輸入

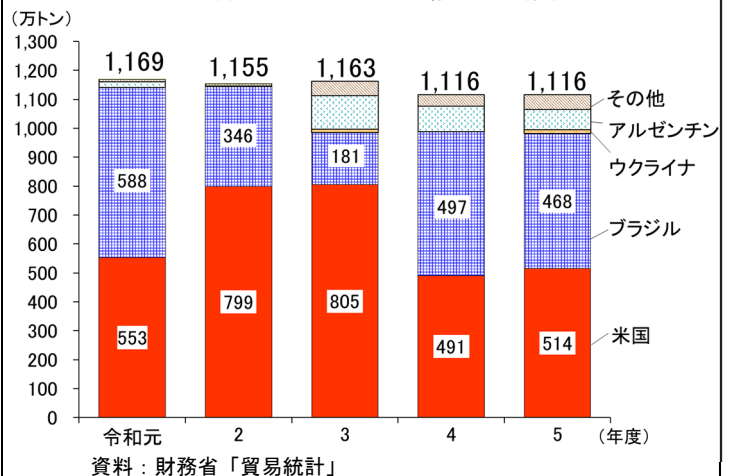
5 年度の輸入量は、米国産が増加するも前年度並み

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）のほとんどを輸入に依存しており、輸入量の8割以上をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、前年並みとなり、令和5年度は1116万2374トン（前年度比0.0%増）となった（図8）。

5年度の輸入量を輸入先別に見ると、前年度大幅に増加したブラジル産は市場相場の低下を背景とした他作物への転作などによりややシェアが減少し、468万1406トン（同5.8%減）とやや減少した。一方、米国産は収穫面積や単収の増加などから514万3920トン（同4.8%増）とやや増加した。

図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



◆ 配合飼料価格

5 年度の配合飼料工場渡し価格は、前年度並み

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。令和5年度の工場渡し価格は、1トン当たり8万8699円（前年度比0.0%高）と前年度並みとなった（図9）。

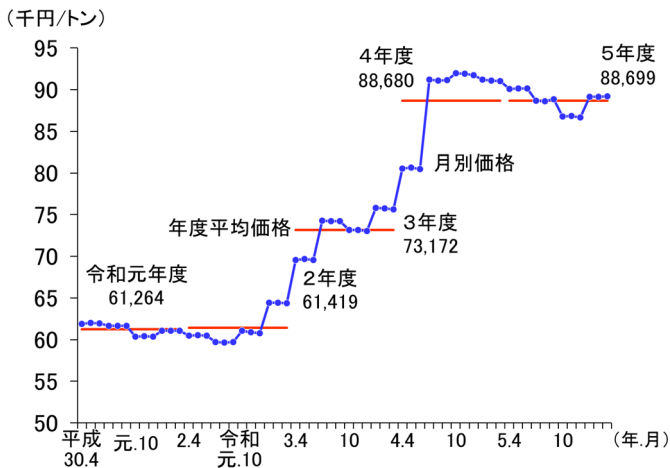
畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及

ぼす影響を緩和する措置として、民間の自主的な積み立てによる通常補填^{ほてん}制度と、通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国と民間が財源を拠出する異常補填制度が導入されている。令和2年度は、中国の需要増加などを背景にシカゴ相場が上昇したことから、第4四半期に8期ぶりに通常補填が発動した（表）。

3年度第1四半期は通常補填が発動するとともに、16期ぶりに異常補填が発動し、続く3年度第2四半期～4年度第4四半期も通常・異常補填ともに発動した。

5年度からは新たな特例措置として、一定期間にわたり連続で補填が続いた後の配合飼料の高止まりなどの場合、飼料コストの急騰を段階的に抑制する緊急補填の仕組みを導入し、同第1～3四半期に緊急補填が発動した。

図9 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」＜速報版＞および（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡し価格。

表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

（単位：円/トン）

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補填単価		
		通常	異常	緊急※2
令和元年度 第1四半期	▲ 850	-	-	-
2四半期	▲ 400	-	-	-
3四半期	▲ 650	-	-	-
4四半期	+ 700	-	-	-
2年度 第1四半期	▲ 800	-	-	-
2四半期	▲ 1,000	-	-	-
3四半期	+ 1,350	-	-	-
4四半期	+ 3,900	3,300	3,300	-
3年度 第1四半期	+ 6,600	9,900	3,999	5,901
2四半期	+ 2,300	12,200	4,934	7,266
3四半期	▲ 3,700	8,500	4,372	4,128
4四半期	▲ 3,300	5,200	3,451	1,749
4年度 第1四半期	+ 4,350	9,800	5,039	4,761
2四半期	+ 11,400	16,800	5,454	11,346
3四半期	+ 0	7,750	7,254	496
4四半期	▲ 1,000	950	623	327
5年度 第1四半期	▲ 2,000	7,050	-	7,050
2四半期	▲ 2,000	5,250	-	5,250
3四半期	▲ 2,700	1,050	-	1,050
4四半期	+ 2,800	-	-	-

資料：全国農業協同組合連合会（JA全農）、農林水産省

注1：価格改定額はJA全農の全国全畜種総平均。

注2：令和5年度以降、制度に「緊急補填」の仕組みを導入。